

「10年後の塩尻市」のあり方を考えるための資料集

目次

資料の構成と見方 -----	1
はじめに ～塩尻市における総人口の推移～-----	2
◆分野1 子ども・子育て(少子化時代を乗り越える子育て環境) -----	4
◆分野2 学校教育・家庭支援(次世代への教育投資) -----	8
◆分野3 伝統・文化と交流・学び・活動(伝統・文化・スポーツの展望) -----	12
◆分野4 地域経済・産業・就労(力強い地域経済と雇用・就労) -----	16
◆分野5 環境・気候(グリーン社会・脱炭素化) -----	20
◆分野6 地域ブランド・観光・交流(塩尻ブランドによる好循環) -----	24
◆分野7 地域社会(緩やかにつながる地域共生) -----	28
◆分野8 医療・介護・保健・福祉(人生100年時代の心身そして社会的な健康) -----	32
◆分野9 防災・インフラ・都市計画(柔軟で回復力に優れたまちづくり) -----	36
◆分野10 行政運営・参画協働ほか(新たな公共を創り出すまち) -----	40

はじめに ～塩尻市における総人口の推移と将来展望～

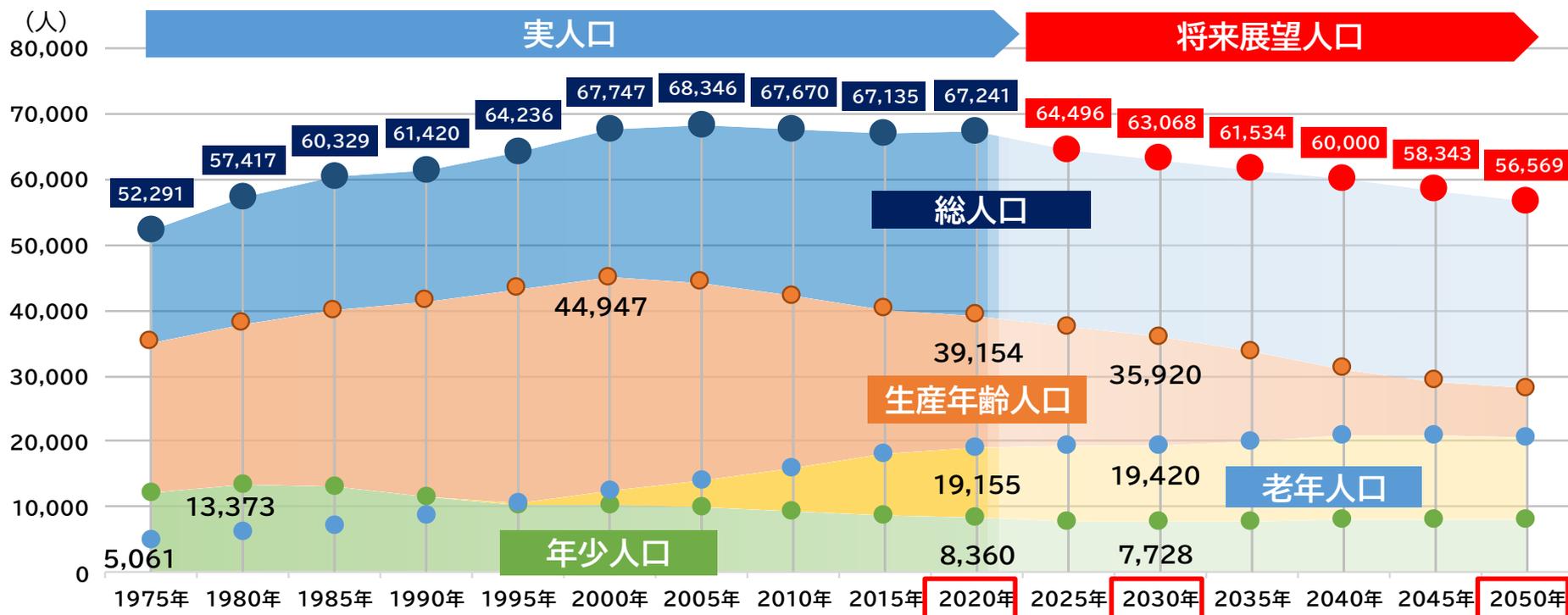
塩尻市の**総人口**は、2005年の68,346人をピークに**減少**し、**2020年**は**67,241人**となっています。

人口減少時代を迎え、塩尻市が2015年に設定した「**将来目指す人口（2025年以降の将来展望人口）**」では、**約10年後の2030年**には**63,068人**、**約30年後の2050年**には**56,569人**と推計しています。

年少人口（0～14歳）は、1980年をピークに、2030年までは**減少**が続き、政策誘導により出生率等が改善すれば横ばいとなります。

生産年齢人口（15～64歳）は、2000年をピークに、2030年やそれ以降も**減少**が続きます。

老年人口（65歳以上）は、**増加**を続け、2040年頃にはピークを迎えます。



年少人口：0～14歳 生産年齢人口：15～64歳 老年人口：65歳以上

出典：国勢調査・塩尻市 企画課

分野1 子ども・子育て

～ 少子化時代を乗り越える子育て環境 ～

子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろうか？

10年後、どのような子育て環境であってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

 【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
出生希望・少子化対策	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療の支援や子どもを安心して産める環境を整えることがこれからは重要。子どもがどんどん少なくなっている中で、子どもが欲しいと思う夫婦の支援は必須（20代以下）
産科・小児科の確保	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのしやすさ（遊び場や支援）は充実しているが、産科がなく小児科が少ないことに問題がある(30代)
保育・保育人材確保	<ul style="list-style-type: none"> 現場を担う保育職員の処遇は仕事内容や責任に対して決して高くはなく、そのため常に人手不足という悪循環が続いていると思う。これまでの保育料減免等だけではなく、受け皿の確保と担い手の十分な処遇改善をさらに進めていく必要があると思う(20代以下)
相談・サポート・支援	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進む中で、子育て世代が多く住む都市は、だんだん少なくなる。今の段階から、子どもの支援、親子の支援を手厚くできる環境を整え、住んでいる方や住もうと考える方へ塩尻市の子育て環境の魅力を伝えられたら良いと思う（20代以下）

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

晩婚化・晩産化が継続
結婚しない人が増える
同性婚など家族の多様化



核家族・ひとり親世帯の増加
経済的な格差の拡大



男性の育児参加が進む
ワーク・ライフ・バランスの重視
女性活躍が当たり前



人口減少が進む
医師・医療機関が減少
労働者が不足する



生殖医療・不妊治療技術の進化
出産の多様化（代理母など）



感染症やウイルスの脅威が定期的に発生



子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろう？

例えば① 子どもを持ちたいと願う市民が、希望を叶えられているか？

◆ 持ちたい子ども人数（希望）と現在の子ども人数

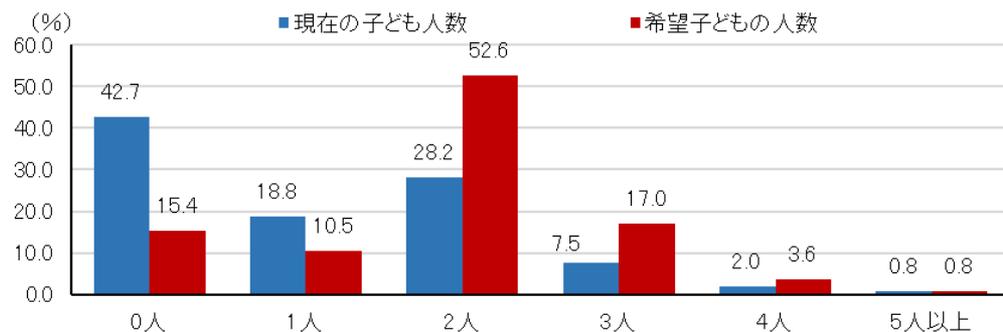
	塩尻市
希望子ども数（平均） （2021年度市民意識調査）	1.85
合計特殊出生率 （2013-2017年度）	1.65
現在の子ども数（平均） （2021年度市民意識調査）	1.09
希望出生数-合計特殊出生率	0.20
希望出生数-現在の子ども数	0.76

＜参考：全国の場合＞

- 理想子ども数 **2.32人**
予定子ども数 **2.01人**
（国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（2015年）」）
- 合計特殊出生率は**1.42**
（資料：厚生労働省「人口動態統計」2018年）
- 児童（18歳未満の未婚者）のいる全世帯の**児童数平均 1.68人**
（厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」）

▶現在の子ども数平均1.09人と希望の子ども数との差は0.76人

◆ 現在の子ども数と希望子ども数毎の割合（20～49歳男女）



出典：塩尻市 2021年度市民意識調査

▶20～49歳男女のうち、現在子ども数0人が42.7%と最も多く、希望する子ども数は52.6%が2人を希望している。



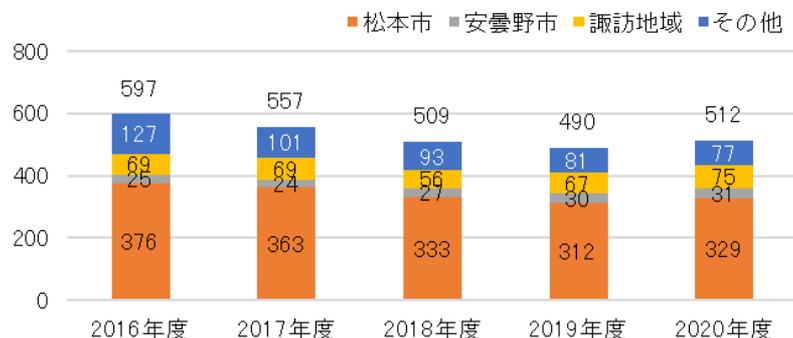
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ **不妊治療費の助成事業**（天使のゆりかご支援事業）を行っています。申請者が目標値を上回り増加傾向にあります。
- ◎ 若年者の妊娠、複雑な家族関係の妊婦等のリスクが高い妊婦が安心して出産・育児ができるよう、2015年度から**マタニティサポーター（保健師）**を配置し、関係課で連携して支援する体制をとっています。

子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろう？

例えば② 産前・産後をより住まいの近くで、不安なく過ごせているか？

◆ 塩尻市民の出産場所



▶塩尻市の妊婦の出産地域は、松本市が最も多いが、諏訪地域での出産も増えてきている。

出典：出産病院データベース
※諏訪地域＝諏訪市、下諏訪町、岡谷市、茅野市

【塩尻市が取り組んでいること】

◎ 諏訪地域まで含む、より広域での産科医療機関との連携を強化しています。また、分娩の際にタクシーを利用した場合の助成を2022年度から始めました。

◎ 若年者の妊娠、複雑な家族関係の妊婦等のリスクが高い妊婦が安心して出産・育児ができるよう、2015年度からマタニティサポーター（保健師）を配置し、関係課で連携して支援する体制をとっています。また、妊娠期から切れ目のなく、常時相談できる場所として「あんしんサポートルーム」を市内2箇所に開設しています。

◆ 松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会への参加医療機関

分娩医療機関（7機関）

- ・信大附属病院
- ・相澤病院
- ・松本市立病院
- ・丸の内病院
- ・穂高病院
- ・横西産婦人科
- ・市立大町総合病院



役割分担
連携

健診医療機関（15機関）

- ・上條産婦人科医院
- ・北原レディースクリニック
- ・まつもと医療センター
- ・小谷ウィメンズクリニック
- ・南天診療所
- ・ほりうちレディースクリニック
- ・ゆり産婦人科医院
- ・吉野産婦人科医院
- ・わかばレディス&マタニティクリニック
- ・桔梗ヶ原病院
- ・ひろおかさくらレディースクリニック
- ・あおぞら産婦人科
- ・あづみ野レディースクリニック
- ・白木医院
- ・安曇野赤十字病院

出典：塩尻市 健康づくり課

▶塩尻市内には分娩できる医療機関がないが、松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会に参加している7の分娩医療機関と15の健診医療機関による役割分担と連携が整えられ、利用が進んでいる。

分野2 学校教育・家庭支援

～ 次世代への教育投資 ～

今後の時代の変化を捉えながら、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育環境とは何だろうか？

10年後、どのような学校教育・家庭環境であってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
選ばれる教育	<ul style="list-style-type: none"> 教育に関する選択肢について、塩尻は多くないと感じる。森のようちえんやイエナプラン等を推進する特色ある学校等は、塩尻内に存在していない(30代) 塩尻市で子育てをしたくなる一つの要件としては、教育環境の充実が考えられるが、特色ある教育だけでは弱いため「突き抜けた何か」と、基礎学力の向上の両方が期待できることが必要(50代以上)
発達・特別支援	<ul style="list-style-type: none"> 元気っ子応援事業を軸に18歳未満の子及び子育て世代への総合的な支援を継続していくとともに、高校卒業後の世代への支援を強化していく必要がある(30代)
貧困の連鎖	<ul style="list-style-type: none"> 貧困、DV、要保護など、各家庭で抱えている様々な課題に対しての施策について、部横断的な取り組みが必要(40代)
デジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> 授業のオンライン化だけでなく、それぞれの能力にあった学習ツールや地元では体験できない職業体験の方法等、児童生徒の個性や能力を伸ばせるような利活用の調査研究が必要ではないか。(30代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

教育のデジタル活用
デジタルネイティブ世代中心
教育のオンライン化



少子化による
児童・生徒の減少
学校の統廃合



多様性・個性の受容
配慮が必要な児童・生徒の増加
インクルーシブ教育の実践



過酷な教育労働の現場
コロナ等による学習方法の制限
部活動の外部委託化



フリースクールなど
教育機会・場の多様化
コミュニティ・スクールの推進



ひとり親家庭の増加
ヤングケアラーの顕在化
経済的な格差の拡大

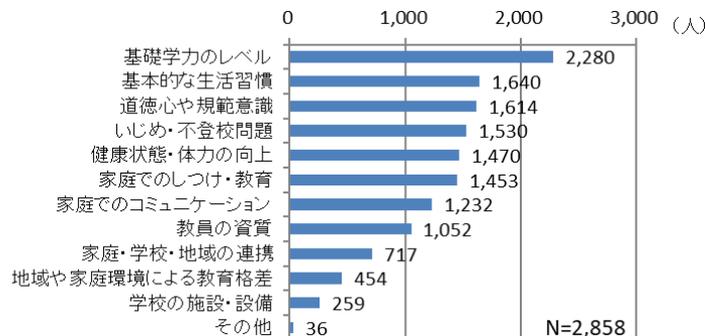


今後の時代の変化を捉えながら、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育環境とは何だろう？

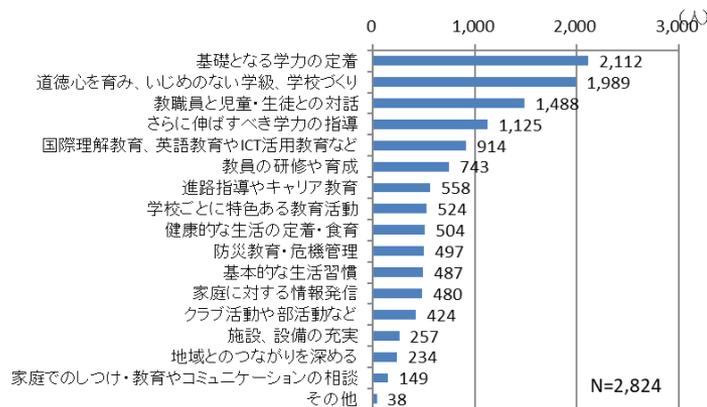
例えば① 保護者や子どもたちは、塩尻市にどんな教育を望んでいるか

◆ 教育に保護者が望むこと

【子どもの教育について関心のあること】（複数回答）



【小中学校に望むこと】（5つまで回答）

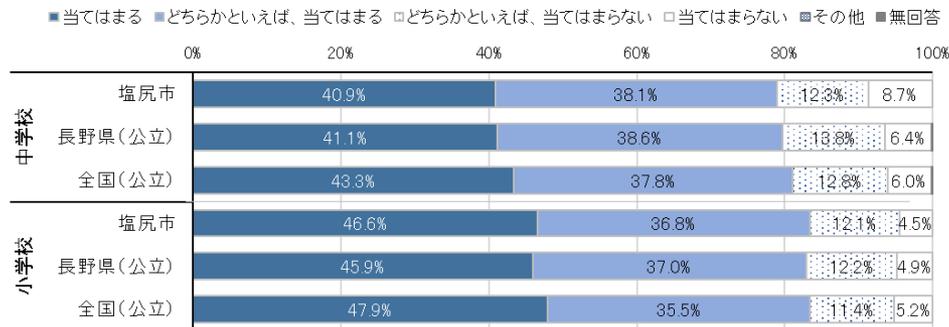


出典：2013年度塩尻市教育振興基本計画策定に係る保護者アンケート

➤保護者が義務教育に望むことは、基礎学力面の向上・定着に加え、思いやりを育み、いじめのない学校環境づくりなどが多くなっている。

◆ 子ども自身の状況（塩尻市と全国・県の比較）

【学校に行くのは楽しいと思うか】



出典：2021年度学力・学習状況調査 ※中学校の結果には両小野中は含まれない

➤学校に行くのが楽しいと回答した小学生、中学生ともに8割程度である。



【塩尻市が取り組んでいること】

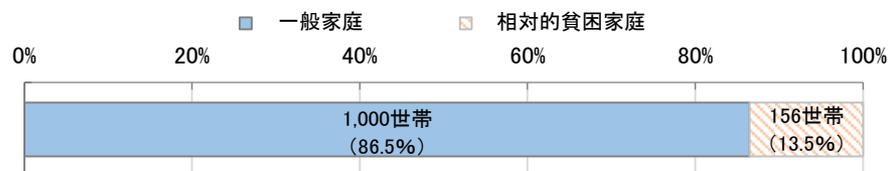
- ◎ 2016年度から「コミュニティ・スクール」を導入。保護者や地域の方々 と力を合わせて地域の良さを体験し、郷土に対する誇りと愛着をもったひとの育成に取り組んでいます。
- ◎ 2020年度までに児童・生徒一人一台のタブレットを整備し、市内全小中学校で活用。令和4年度からは中学校全学年に学習用アプリを導入するなど、GIGAスクール構想の実現に向け積極的に取り組んでいます。
- ◎ 子どもたちへの食育として、**自校方式での給食体制**により、**地産地消を意識した献立や郷土食を取り入れた給食**を提供しています。

今後の時代の変化を捉えながら、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育環境とは何だろう？

例えば② 子どもたちを教育環境で貧困からどのように救うか

◆ 相対的貧困※家庭の割合

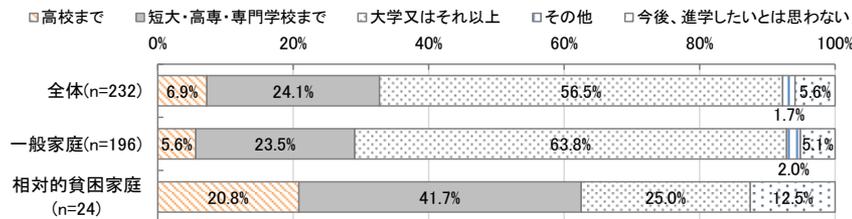
所得の程度が、その国や地域の平均的な世帯の所得と比べ貧しい状態



出典：2021年度 塩尻市 家庭支援課

▶本市の相対的貧困率は13.5%と推計され、全国と同様およそ7人に1人の子供が貧困状態にある。

◆ 子ども（高校生）の進路希望

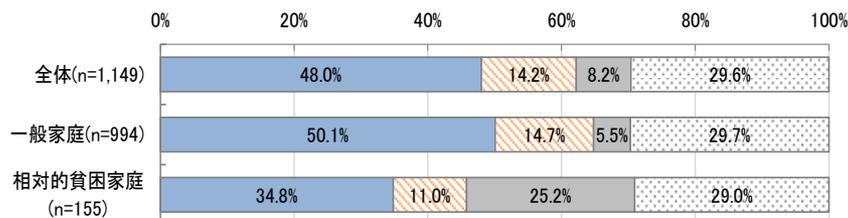


出典：2021年度 塩尻市 家庭支援課

▶相対的貧困家庭の高校生の進路希望は『高校まで』『今後、進学したいと思わない』という回答をする割合が多い。

◆ 子どもの塾・通信教育利用率

■している □家族の方針でしていない ■経済的にしていない □していない(その他の理由)



出典：2021年度 塩尻市 家庭支援課

▶相対的貧困家庭では、一般家庭と比べて、塾や通信教育といった子どもの家庭学習をフォローする機会が少なくなっている。

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 2021年度に市内における子どもの貧困の現状と支援ニーズを把握する調査を実施し、子どもの貧困対策推進計画を策定しました。
- ◎ 生活相談や就労相談による自立に向けた支援や、所得の低いひとり親家庭に対する養成訓練中等の生活費の支給、高校就学費用の一部支給など支援を行っています。
- ◎ 子どもへの支援として、学習・生活支援事業（訪問型）の充実を図るとともに、居場所（子ども食堂、無料塾）づくりを進めています。

分野3 伝統・文化と交流・学び・活動

～伝統・文化・スポーツの展望～

伝統・文化の保存・継承や、スポーツ・文化活動にどう向き合い・取り組めばよいのだろうか？

10年後、どのようなスポーツ・文化環境であってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
歴史・文化財	<ul style="list-style-type: none"> 日本三大遺跡で、縄文・古墳・平安時代の複合遺跡として整備されている全国的にも稀有な遺跡である国史跡の平出遺跡を塩尻のブランド、誇る宝としてとらえ、歴史文化の拠点施設としての新平出博物館とともに全国へ発信していくことが重要 (50代以上)
活動の場・施設	<ul style="list-style-type: none"> スポーツや文化活動は人と触れ合う大事な機会となるので、施設更新と合わせてサービスの創出を図るべき (40代) 塩尻市は県の中心にあり、高速道路からも近いため、県内の各種大会やスポーツサークル等が集いやすい環境にある。様々なイベントの開催地となるよう各競技の団体に積極的にPRし、本市へ人が集う機会を作るべき (50代以上)
社会教育・生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> 将来、子供たちが地域に帰って来たいと思える社会の実現には、仕事があることが大前提ではあるが、「地域愛」が不可欠ではないか。地域の文化や伝統、社会活動(文化、スポーツ)などで得られた記憶が少なからず地域への愛着につながる (50代以上)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

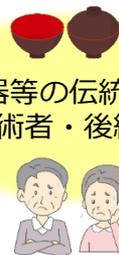
コロナによる
スポーツ・文化活動
の制約



外国人観光客の激減



木曾漆器等の伝統文化を担う
人材(技術者・後継者)の減少



スポーツ・文化施設の老朽化
公共施設管理・維持費の拡大



デジタルによる
記録・保存技術の向上



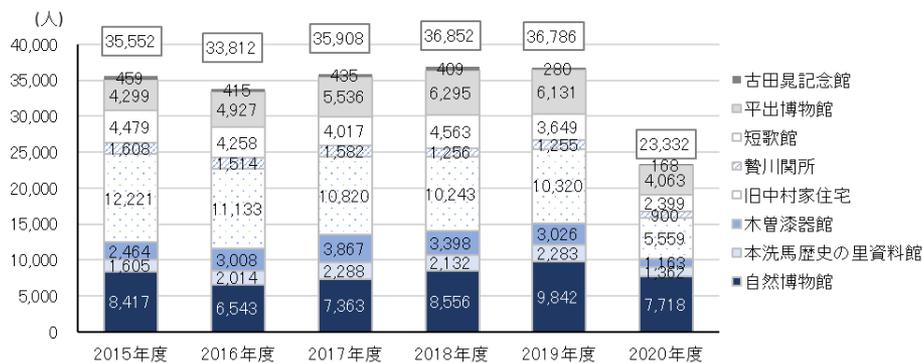
VR(バーチャルリアリティ)等
を活用した文化体験
オンラインツアーの拡大



伝統・文化の保存・継承や、スポーツ・文化活動にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

例えば① 文化財をどのように保存・活用していくのか

◆ 文化施設の入館者数の推移



出典：塩尻市 文化財課、平出博物館、図書館

➤施設の入館者数は、2020年度はコロナの影響により減少したものの、35,000人程度を維持してきた。

◆ 市民意識調査の推移



出典：塩尻市 市民意識調査

➤保存と活用を評価する市民は約4割となっている。

◆ 市内の代表的な文化財（一例）

区分	種別	文化財名称	所在地
国指定	史跡	平出遺跡	宗賀
国選定	重要伝統的建造物群保存地区	塩尻市奈良井、塩尻市木曾平沢重要伝統的建造物群保存地区	檜川 奈良井、木曾平沢
国登録	有形文化財建造物	塩尻短歌館・島木赤彦寓居	広丘
県指定	史跡	釜井庵	洗馬
県指定	有形文化財（建造物）、天然記念物	小野神社本殿、矢彦・小野神社社叢	北小野

出典：塩尻市 文化財課

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ **文化財保存活用地域計画の策定**を進めており、多様な文化財を総合的・一体的に保存活用することによって確実な文化財の継承につなげていきます。
- ◎ 市域に**重要伝統的建造物群保存地区が2つ**近接していることは全国的にも珍しく、価値ある歴史的街並みを保存し、観光への活用を進めています。
- ◎ **新しい平出博物館の建設**に向けて、「新平出博物館基本計画」の策定を進めています。

伝統・文化の保存・継承や、スポーツ・文化活動にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

例えば② スポーツ・文化活動の取り組みや施設利用は進んでいるか

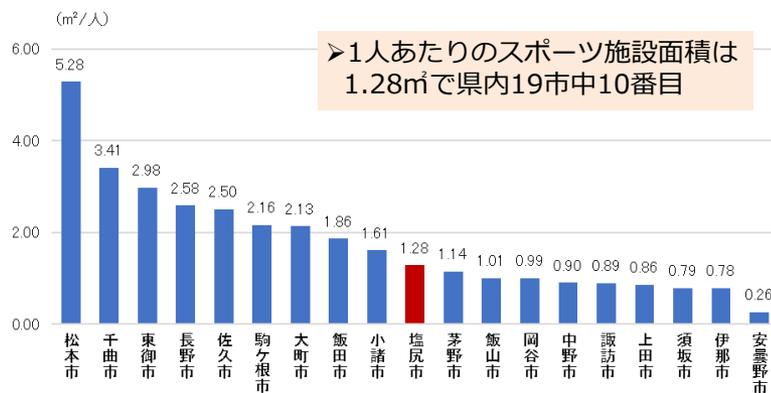
◆ スポーツ施設利用状況



出典：塩尻市 社会教育スポーツ課
 その他…野球場、テニスコート、弓道場、屋内ゲートボール場、屋内運動場、柔道場、相撲場

➤スポーツ施設の利用者は減少傾向。2020年度はコロナの影響で減少した。

◆ 人口あたりのスポーツ施設面積（19市比較）



出典：総務省 2019年公共施設状況調査／総務省 2020年国勢調査

➤1人あたりのスポーツ施設面積は1.28m²で県内19市中10番目

◆ 総合文化センター・レザンホールの利用状況



出典：塩尻市 社会教育スポーツ課／塩尻市文化振興事業団

➤総合文化センターは、2020年度はコロナの影響で大幅に減少したが、年間8万人程度が利用
 ➤レザンホールの入場者数は増加傾向であったが、2020年度はコロナの影響で減少した。



【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ スポーツ振興や健康づくりの新しい拠点として、2021年4月に総合体育館「ユメックスアリーナ」を開館しました。
- ◎ 市民のスポーツ振興策としてファミリースポレクフェスティバルや市民体育祭、市民スポーツふれあいデーなどを開催しています。
- ◎ 文化活動を促進するため全国短歌フォーラムin塩尻や市民文化祭などの取り組みをしています。

分野4 地域経済・産業・就労

～力強い地域経済と雇用・就労～

変動する社会経済に対して、市民の働く場や消費、企業の活動はどう変わるのだろうか？

10年後、どのように経済活動や働く場があってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
雇用・就労機会	雇用があることは、地域経済を動かす原動力にもなるので就労支援に重点的に取り組む必要がある。「KADO」もますます重要な役割を担っていくと思う (30代)
Uターン就職	県外に出た学生のうち塩尻市にUターンをする人はほんの一握りだと感じる。企業支援、就労支援に注力することで優秀な人材を逃がさないようにしたい (20代以下)
地域内循環・エコシステム	地域の経済循環で改善できる部分 (住宅の購入やエネルギーに関する支出、市内事業所間の取引など) を洗い出し、取組を試行することはできないか(40代)
農林業	後継者がおらず農地をすぐにでも手放したい、貸したいと答える農家が多い中で、新規参入しやすくなるのが大事 (40代)
商業・サービス業	松本・諏訪方面の方が買い物に便利という感覚は変わらないので、人を呼び込めるような大型商業施設等を増やすことが必要 (20代以下)
企業誘致	メジャーな企業誘致により、関連業種の誘致・起業・育成を行い、若年層の雇用を確保。高齢化に適応し、終身雇用が可能な企業誘致、企業支援を行う (50代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】



情報技術やデジタル活用の進展
第4次産業革命・Society5.0の進展
データ活用による新市場



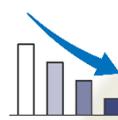
テレワークが定着
副業・マルチジョブが拡大
働き方選択肢が拡大



地方暮らし志向・2地域拠点化
U・Iターン志向が進む



オンライン消費が拡大
キャッシュレス決済が増加
データ連携が進展



労働力人口が減少
定年年齢が上昇
外国籍労働者が増加・定着

製造業など供給網が変化
世界景気・貿易動向の影響拡大



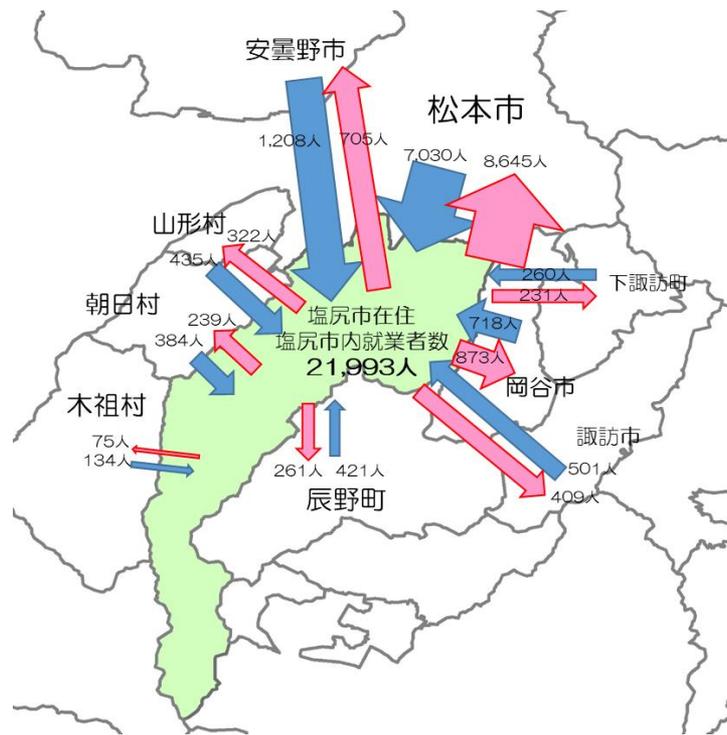
コロナ禍による消費変化
デリバリー利用の増加
自動化・無人化・遠隔化



変動する社会経済に対して、市民の働く場や消費、企業の活動はどう変わるのだろうか？

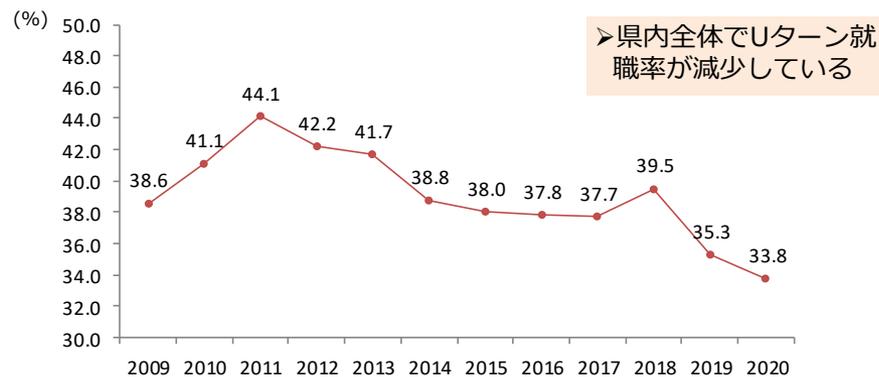
例えば① 若者や女性が働きたい地域になっているか

◆ 就業者の流出入の状況



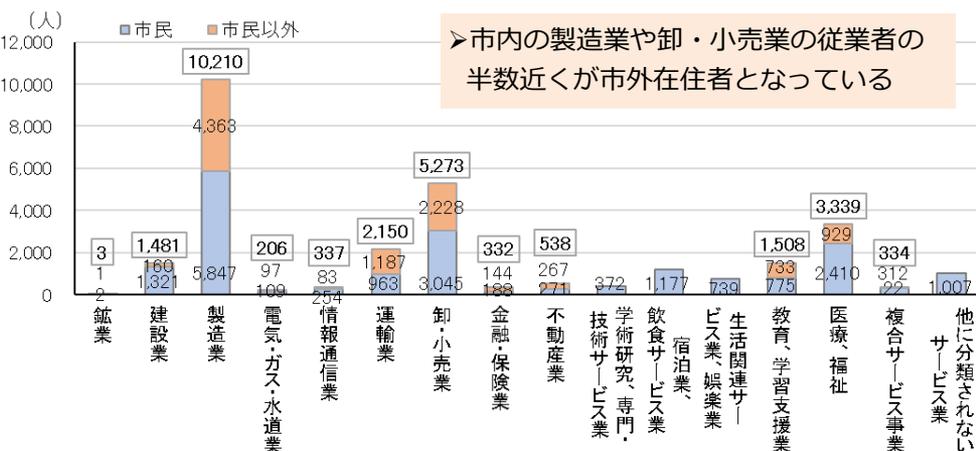
▶ 周辺地域からの通勤での流出入をみると、松本市と岡谷市のみ本市からの流出超過、それ以外は本市に通勤している人が上回っている

◆ 長野県内出身学生のUターン就職率



▶ 県内全体でUターン就職率が減少している

◆ 産業別従業者数 (塩尻市民、市民以外)



▶ 市内の製造業や卸・小売業の従業者の半数近くが市外在住者となっている

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 若者世代のUIターンを促進するため、UIターン就職や居住費等への補助を行っています。
- ◎ 子育て中の女性をはじめ時短で働きたい人の就労を支援するため、2010年から塩尻モデルの自営型テレワーク事業「KADO」に取り組んでいます。

変動する社会経済に対して、市民の働く場や消費、企業の活動はどう変わるのだろうか？

例えば② 買い物やサービスはどれだけ売れて、どこで手に入るのか

◆ 商品別の商圈状況（塩尻市民の買い物先）

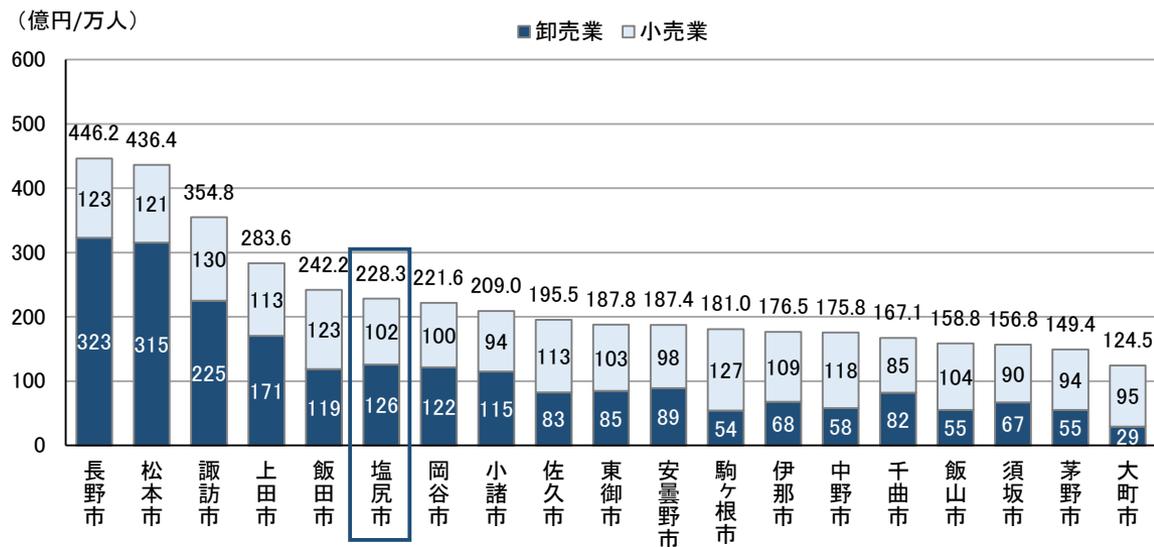
	衣料品	身の回り品	文化品	飲食品	日用品	その他(贈答品)	合計
地元（塩尻市）	38.6	33	40	89.3	91.5	38.2	49.4
松本市	49.8	47.8	51.1	9.2	7.8	40.4	40.5
岡谷市	2.7	3	1.1	1	0.5	1.7	1.8
その他県内	1.5	1.6	0.6	0	0	6.7	1.2
県外	1.7	1.1	0.8			0.6	0.9
無店舗販売	5.6	13.4	6.5	0.5	0.3	12.4	6.3

(%)

出典：2020年度長野県商圈調査

- ▶ 全世帯の91.5%が日用品は地元で購入している。
- ▶ 文化品（電化製品・時計・眼鏡・書籍等）、衣料品、身の回り品（化粧品・靴・カバン等）は約半数の世帯が松本市で購入している
- ▶ 身の回り品やその他贈答品は1割強の世帯が無店舗販売（ネットなどの通販等）を利用している

◆ 人口1万人あたりの年間商品販売額（19市比較）



出典：総務省・経済産業省 2016年 経済センサス-活動調査

- ▶ 人口あたりの販売額は県内19市の中で6番目の水準

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 市内産業支援機関である塩尻商工会議所による**経営指導や相談**の強化、市内商工業団体の安定した運営を支援し、商工業の活性化を図っています。
- ◎ 商店街などにおける**イベントや販売促進**への支援、**空き店舗活用に対する補助**などにより**中心市街地の活性化**を図っています。

分野5 環境・気候

～グリーン社会・脱炭素化～

2050年脱炭素化（カーボンニュートラル）や持続可能性にどう向き合い・取り組めばよいのだろうか？

10年後、脱炭素の目標に向けて、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に向けて、農業、林業、産業等様々な分野でそれぞれが取り組む内容を考え、市民や企業が取り組んでいきやすい環境づくりが必要だと思う(20代以下) 脱炭素はこれまで心に響かなかった言葉だが今は違う。環境を守ることは、将来の塩尻市民の生活の安全、健康を守ること。環境施策にはコストがかかるが、その重要度を認識し、予算措置を講じる必要がある(30代)
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光、水力、バイオマス等豊富な資源を活用し、再生可能エネルギーを増やせるかを具体化して目標設定することが重要(30代)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 信州Fパワープロジェクトのバイオマス発電を地産地消する仕組みを作ること。これには、実施主体の長野県が強力なリーダーシップを発揮して電力をプレミアム価格で買い取り提供することが必須(50代以上) 荒廃農地や森林は市民にどう映るのか。適正な森林整備や荒廃農地の解消といった森林や農地の維持が必要と考えるのか。もしくは開発などにより住宅地や商業団地などに用途を変更したいと思うのだろうか(40代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】



地球温暖化が進む
自然災害が激甚化



SDGsや脱炭素への
世界的な取組が本格化
ルール化が進む



蓄電（燃料電池）
発電（水素・アンモニア）
脱プラなど技術革新が進む

人口減少で管理が
困難な土地が増加



消費者の環境意識が進展
エシカル消費・購入が進む
シェア・循環型経済が進む

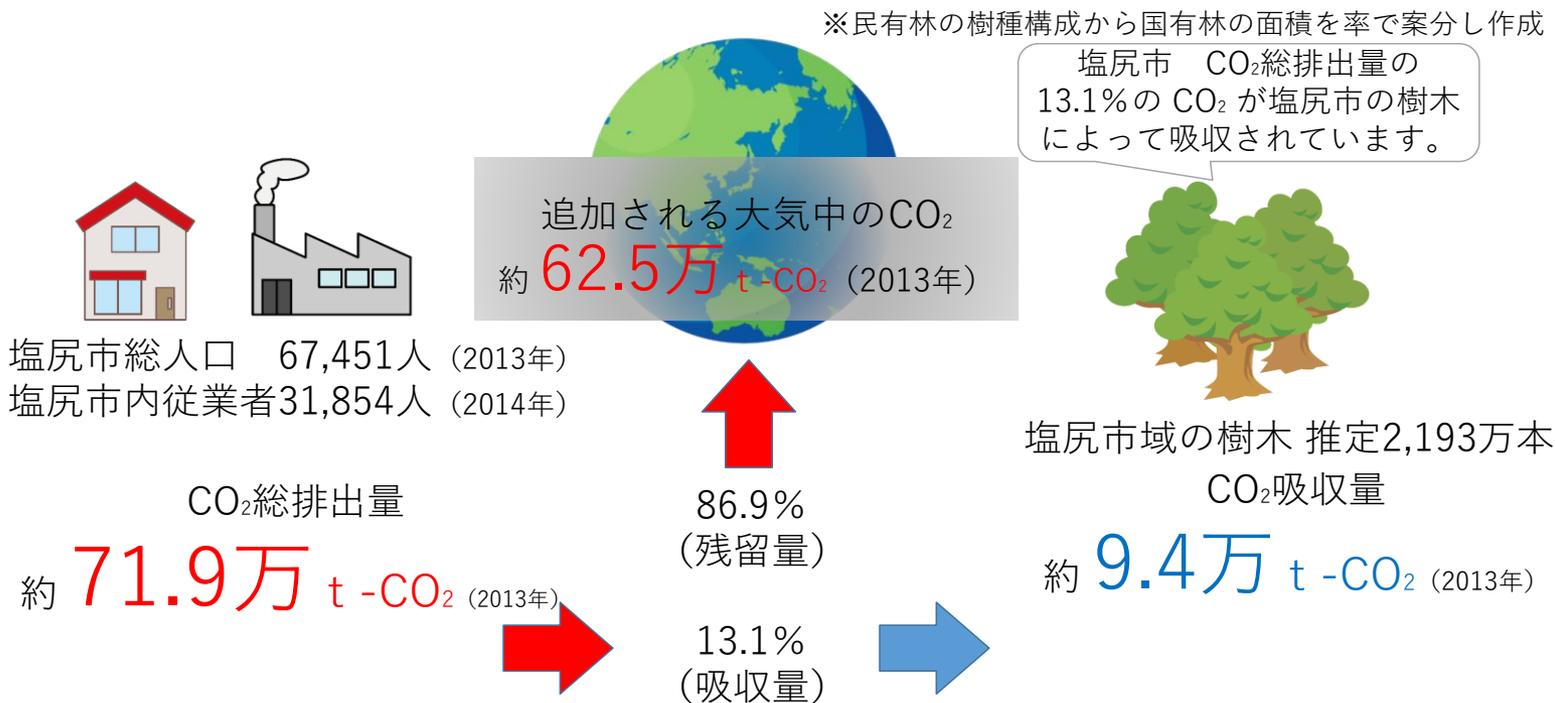
エネルギー・環境課題に
投資する企業・金融が増加



2050年脱炭素化（カーボンニュートラル）や持続可能性にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

例えば① 地域全体で温室効果ガス排出を減らしたり、エネルギー源をクリーン電力等に変えていく手立ては？

◆ 塩尻市の二酸化炭素の排出・吸収の循環（推計）



出典：CO₂総排出量 生活環境課環境白書より抜粋
CO₂吸収量 2009-2013年の樹種別蓄積データを基に環境省『地方公共団体実行計画（区域施策編） 策定・実施マニュアル 算定手法編』により推計



【塩尻市が取り組んでいること】

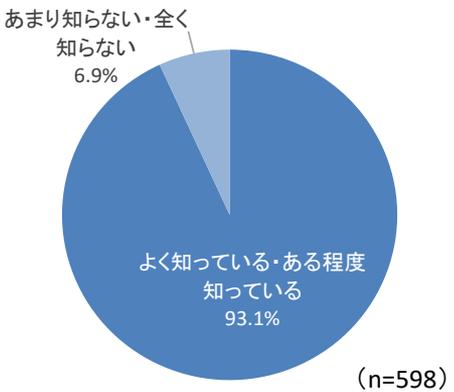
- ◎ カーボンニュートラルに向けて、**未利用材のバイオマス利用を促進**し、化石燃料に頼らない再生可能エネルギーの創出を図っています。
- ◎ 信州Fパワープロジェクトを推進し、**木質バイオマスエネルギーの域内循環の拡大**に取り組んでいます。またその一環として、地域資源である**県産木材を使った住宅の普及事業**などを行っています。
- ◎ **地球温暖化対策実行計画の改訂**を進め、市域や広域的にカーボンニュートラルの取り組みを推進していきます。

2050年脱炭素化（カーボンニュートラル）や持続可能性にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

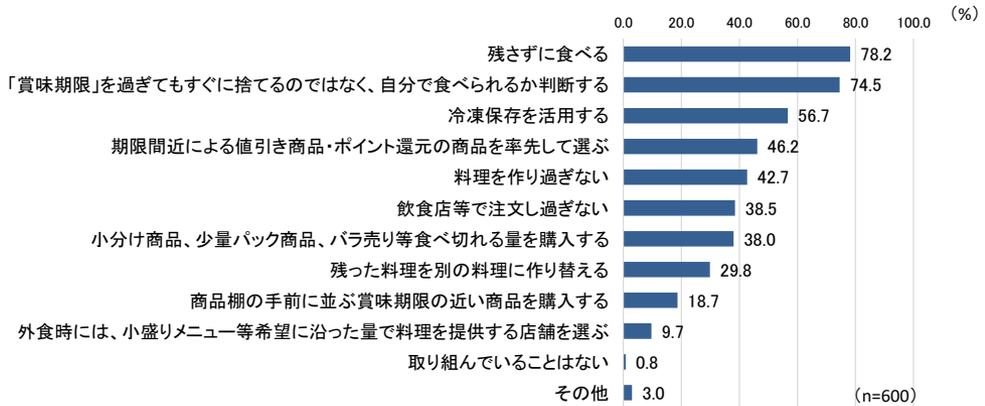
例えば② それぞれの立場でできる、環境保全や脱炭素に向けての実効性の高い取組は何か

◆ 食品ロスに対する市民意識

「食品ロス」問題の認知度



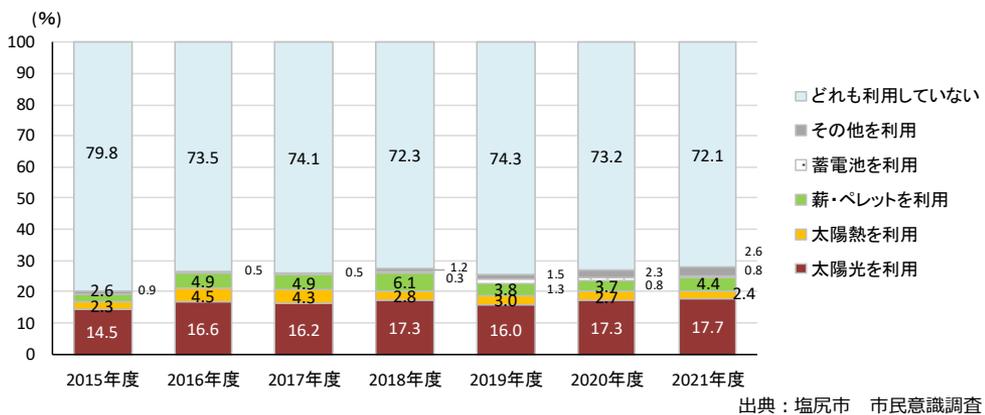
「食品ロス」を減らすために取り組んでいること



➤8割近い人が残さず食べる、賞味期限切れでも自分で判断するといった取組をしている

出典：塩尻市 2021年度市民意識調査

◆ 再生可能エネルギーを利用している市民の割合



➤市民の再生可能エネルギー利用は2015年度から2021年度の7年間で、7.7ポイント上昇（推計 2,160世帯が新たに導入）

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 省資源・省エネ活動を進めるため家庭向けの「しおじりエコふぁみりー」や事業者向けの認証制度「塩尻環境スタンダード」等の普及拡大、情報発信に努めています。
- ◎ 平成14年に環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得し、現在では59施設まで認証施設を拡大し、環境負荷を減らすような事業活動に努めています。
- ◎ 市役所版地球温暖化対策実行計画を改訂し、**公共施設のLED化**などの二酸化炭素排出削減などの取り組みを進めています。

分野6 地域ブランド・観光・交流

～塩尻ブランドによる好循環～

育ててきた塩尻らしさ・魅力をどう発展させられるだろうか？

10年後、塩尻の魅力を今よりも浸透させるために、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

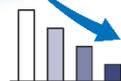
	職員が感じている課題や展望
塩尻ブランド	<ul style="list-style-type: none"> 市民が胸を張って言えるようなイメージの浸透が、人口増加等につながっていくのではないか(20代以下) 多くの市民が塩尻市や自分の住んでいる場所を誇りに思い、市民自身が自分の子どもや孫・移住者に向けて、塩尻市や自分の住む場所の良さをPRできるような状況になると最高である(50代以上)
周遊ルート・施設	<ul style="list-style-type: none"> 高ボッチ高原へのアクセスルートの整備を行うべき。冬季閉鎖するので、道路が傷むのはわかるが、現状がひどすぎる。活用として、ヒルクライムレースなどを企画してはどうか(30代) 魅力ある自然や観光地があるので、観光客が来やすい交通インフラと総合的な塩尻ブランドの買い物がしやすい場所の整備が必要(40代)
観光資源・経済波及	<ul style="list-style-type: none"> 市が予算を投資して行う観光ではなく、観光事業者へ段階的に事業移行が図れるように事業設計が必要(30代) 奈良井宿は年間数十万人の観光客が来る中、一人当たりが地域に落とす金額は少額だと聞いたことがある。一大観光地として稼げる観光地にしないと厳しいのでは。また、高ボッチ高原も今後経済を回せる仕組みが作れると良いと思う(30代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

SNS等を通じた
評判・口コミの広がり
ファン・コミュニティ化



コロナ禍による
観光・交流の停滞
外国人観光客の激減



新しい生活様式への対応
・アウトドア志向
・健康志向 等
少子高齢化による需要変化



リモートワークや
二地域居住の増加
ワーケーション人気



デジタルを活用した
観光サービスの革新と
新たな観光需要の創出

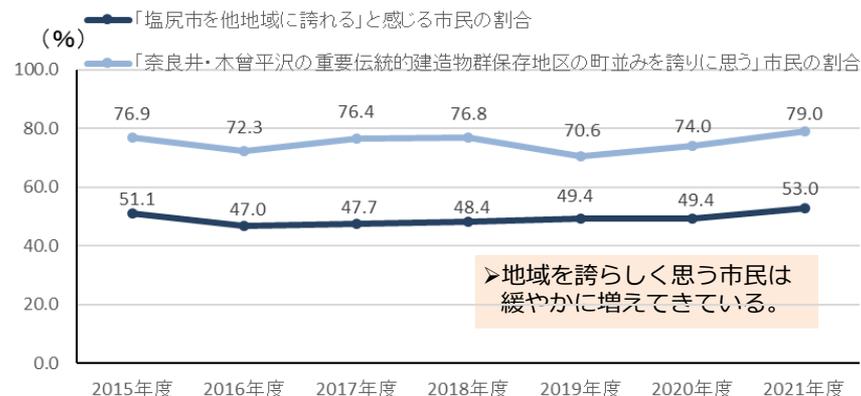


国産ワイン定着
ワインファンの増加

育ててきた塩尻らしさ・魅力をどう発展させられるだろうか？

例えば① 地域への愛着や塩尻ブランドはどのくらい広がっているのだろうか？

◆ シビックプライド※に関する市民意識



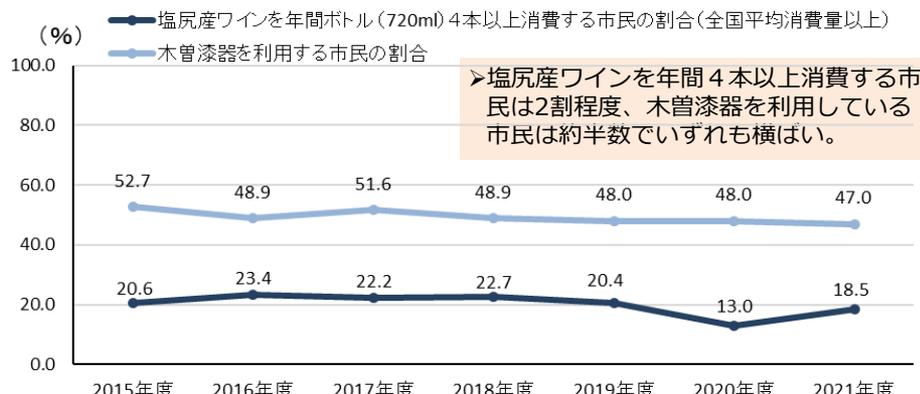
▶地域を誇らしく思う市民は緩やかに増えてきている。

2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度

シビックプライドとは「都市に対する市民の誇り」の意味

出典：塩尻市 市民意識調査

◆ 塩尻ブランドに関する市民意識



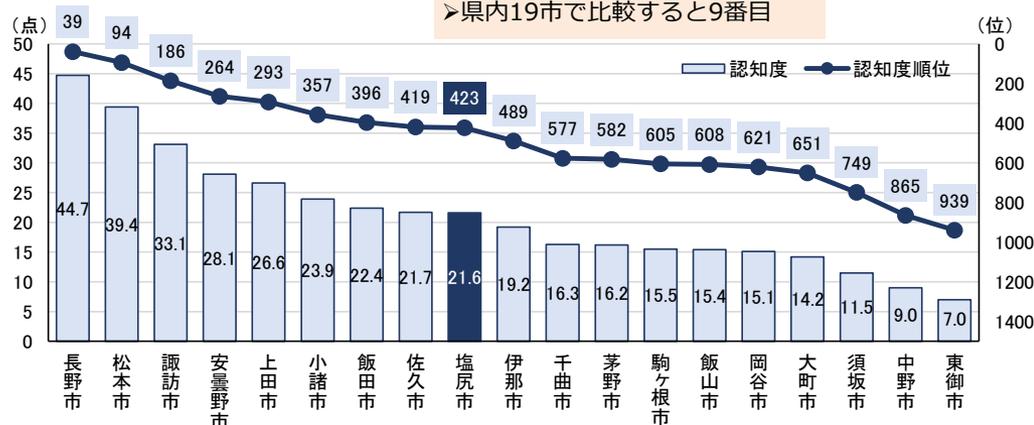
▶塩尻産ワインを年間4本以上消費する市民は2割程度、木曾漆器を利用している市民は約半数でいずれも横ばい。

2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度

出典：塩尻市 市民意識調査

◆ 塩尻市の認知度

▶塩尻市の全国認知度は21.6%
▶県内19市で比較すると9番目



出典：ブランド総合研究所 2018年度地域ブランド調査



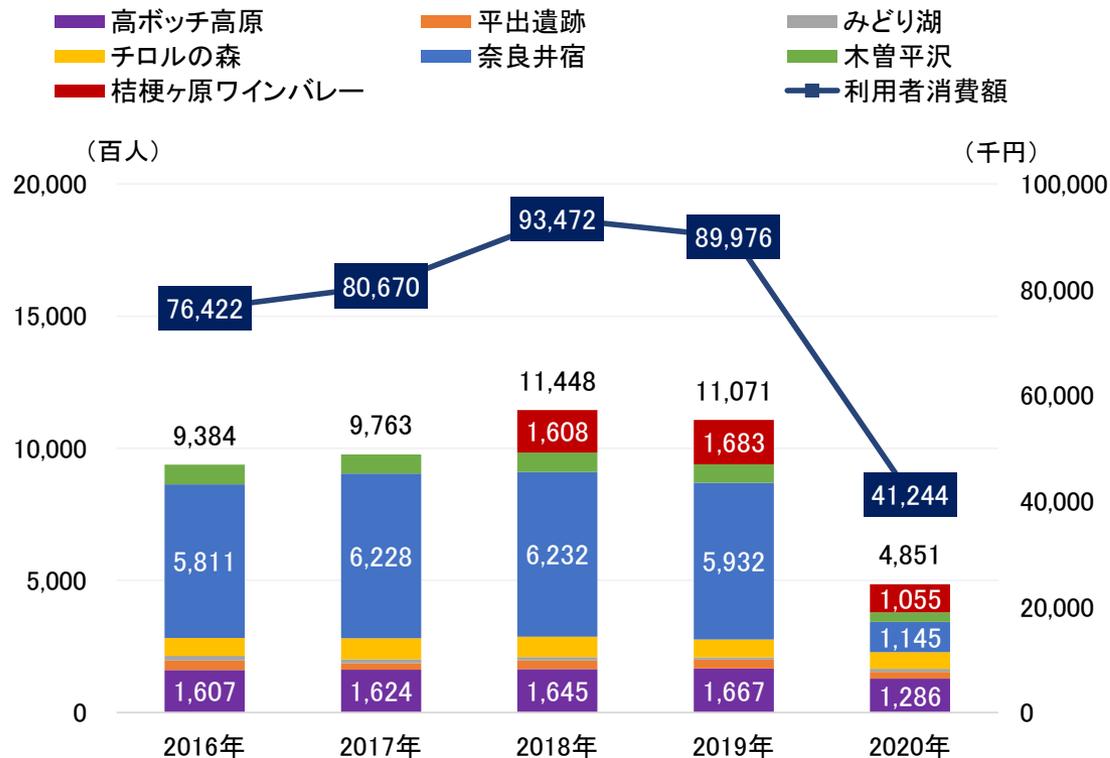
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 世界に通じる**ワイン酪醸地**を目指して、ぶどう栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて人材やコアなファンを育成するため、**ワイン大学**を開講しています。
- ◎ 移住者獲得に向けて、**移住ガイドブックの作成、相談会の実施、地元企業との協働による移住意欲喚起イベント**の実施などを行っています。
- ◎ **ふるさと寄附金事業**として魅力的な地域の地場産品を返礼品として取りそろえ、市外関係人口獲得に向けて、**製品のPRとファンづくり**に取り組んでいます。

育ててきた塩尻らしさ・魅力をどう発展させられるだろうか？

例えば② 地域にお金が循環する「稼げる」観光地になるには？

◆ 観光地別利用者数と観光消費額の推移



※桔梗ヶ原ワインバレーは2018年から指定観光地として追加

- 2020年はコロナの影響で主要観光地の利用者数、消費額ともに激減した。
- コロナ前は奈良井宿に年間約60万人が訪れていた。
- 桔梗ヶ原ワインバレーを訪れる観光客もコロナ前は順調に伸びていた。

出典：長野県 観光地利用者統計

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 高ボッチ高原のテントエリア等を整備し、観光と環境・景観保護の両立を進めています。
- ◎ 奈良井宿のポテンシャルを高め、滞在型の観光需要を取り込むため、古民家を改修したホテル、レストラン、温浴の複合施設BYAKU Naraiの開設を支援し、2021年度にオープンとなりました。
- ◎ 奈良井宿や木曾平沢において歴史的建造物・まち並みの保存を進めるとともに、木曾漆器の魅力を伝える情報発信・PR活動拠点として「道の駅木曾ならかわ」の施設の改修やコンテンツづくりを進めています。

分野7 地域社会

～緩やかにつながる地域共生～

価値観の変化や違いを支え合う力に変えていくコミュニティをつくれるだろうか？

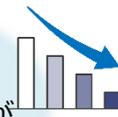
10年後、どのようなコミュニティをつくっていけばいいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
地域組織・活動の見つめ直し	<ul style="list-style-type: none"> 自治会組織の必要性や手当の増額など、自治会組織の在り方を考えていく必要がある(20代以下)
住民の関係性	<ul style="list-style-type: none"> まず個々の家庭や生活が大切であり、そこが安定しないと「地域」に目を向けることは難しい。「地域」を考る前提として「個」にも注目しつつ、充実を図っていく必要がある(50代以上)
公助・共助・互助・自助	<ul style="list-style-type: none"> 地域で何か課題や障害が発生した時に「行政に言えばやってくれる」「他人事」という風土を変えていかなければ地域の持続性は保てない(20代以下) 「助けて」の声を上げられる、拾える相談・支援の仕組みが必要だと思う(50代以上)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 活躍している地域人材の把握、問題提起～解決方法のプロセス共有・共感が重要(50代以上) 地域づくり、地域包括ケア、地域福祉を包含した地域共生社会の実現に向け、支所機能の強化はもとより、テーマ型・地縁コミュニティの融合を図る(50代以上)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

少子高齢化・人口減少が進み地域活動の継続が難しい地区も



ルーツや世代を背景とした価値観の相違
隣近所や地域活動への関心の違い

コロナの外出自粛により人間関係の構築や対面での活動の機会が激減している



核家族や独居が増加
社会から孤立しがち



SNS等が発達し、コミュニケーションのスタイルが変化



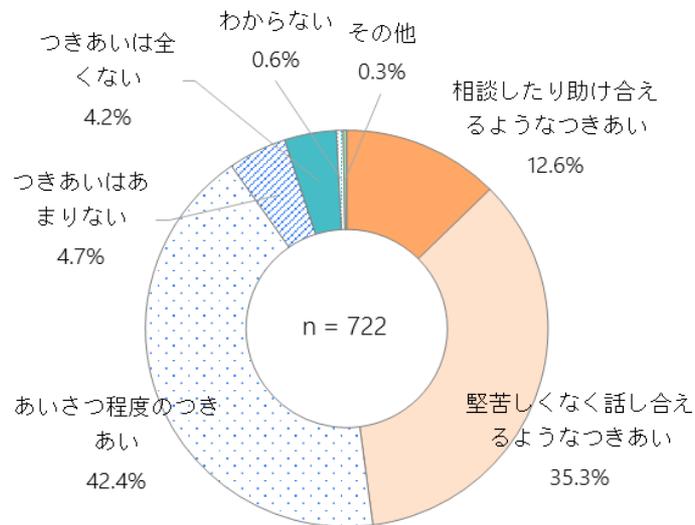
国籍や性別を越えた個性の重視、多様性社会の実現



価値観の変化や違いを支え合う力に変えていくコミュニティをつくれるだろうか？

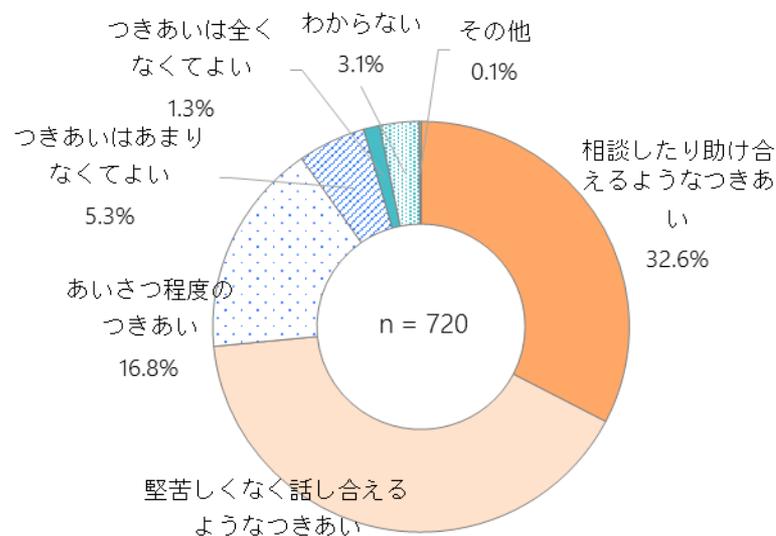
例えば① 地域住民同士でどのような付き合い方、暮らし方を望んでいるのか

◆ご近所（地域住民同士）の現在の付き合い方



出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

◆ご近所（地域住民同士）の理想の付き合い方



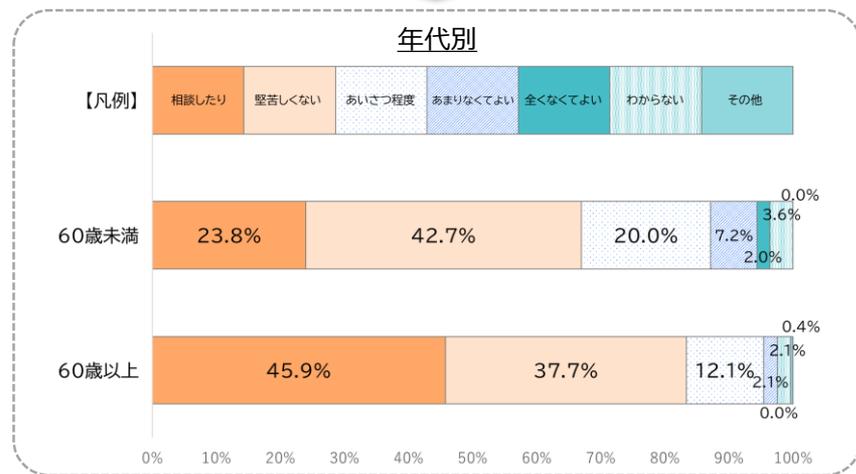
出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

➤現状では、あいさつ程度の付き合いとなっている割合が最も多いが、理想としては、相談したり助け合えるような付き合いや堅苦しくなく話し合えるような付き合いを望む割合が増える



【塩尻市がこれまで取り組んでいること】

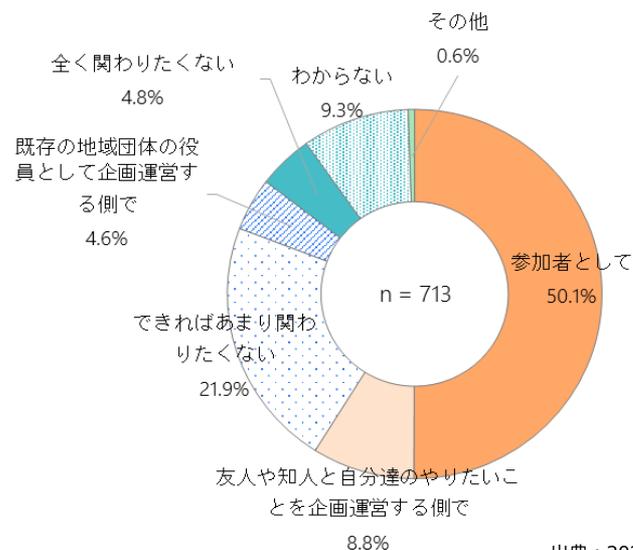
◎自治会等が行う特色ある地域づくり活動や集会所の整備などに対して補助金を支給しています（コミュニティ活動支援事業）。



価値観の変化や違いを支え合う力に変えていくコミュニティをつくれるだろうか？

例えば② 個人を尊重しつつ、時代にあった新しい支え合いの仕組みとは？

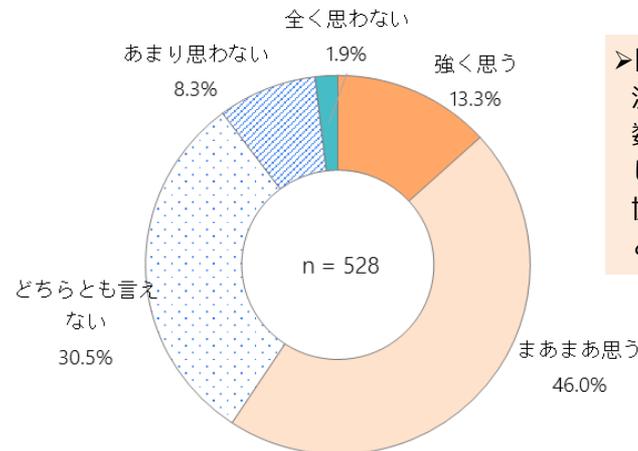
◆ どんな形で地域活動に関わりたいか



▶参加者として協力したいとする方が半数と最も多い
▶一方、できれば関わりたくないとする方も2割程度いる

出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

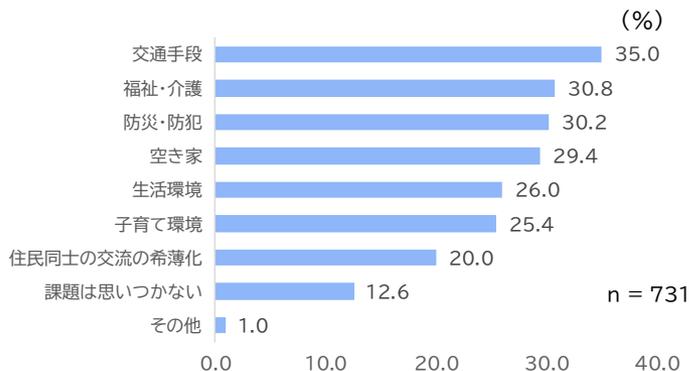
◆ 地域課題を解決するために行動したいか



▶困りごとの解決のために半数以上が何かしらの行動や協力がしたいと感じている

出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

◆ 解決したい地域課題はあるか（複数回答）



▶交通手段をはじめ、福祉・介護、防災・防犯、空き家などの課題が顕在化している

出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課



【塩尻市がこれまで取り組んでいること】

- ◎ 地区の協議会等の組織が地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取組みを支援し補助金を支給しています（地域活性化プラットフォーム事業）。
- ◎ また、地域課題の解決を担う地域のリーダーの発掘や育成のための研修等を行っています。

分野8 医療・介護・保健・福祉

～人生100年時代の心身そして社会的な健康～

自分らしい暮らしを叶え、その状態を続けるためのサポートやサービスはどのようなだろう？

10年後、健康で生き生きと暮らせる地域にするために、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

 【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
医療体制の維持・確保	<ul style="list-style-type: none"> 「医学生奨学金制度」の運用を開始。松本医療圏と連携しながら、本市の役割を考慮した「医療体制整備方針」を策定する必要がある（50代以上）
介護予防・健康寿命延伸	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口がピークを迎え現役世代が急減する2040年に向け、予防可能な疾病を予防し、重症化を防ぎ、介護予防に取り組むことで社会保障費の伸びを抑える（30代）
健康増進・データヘルス	<ul style="list-style-type: none"> 現役世代から健康増進を意識するために民間企業（社会保険）との連携による健康経営に取り組むことが必要と感じる（40代）
介護サービス・介護人材	<ul style="list-style-type: none"> 特に介護人材の確保は特に大きな問題になるとされている。外国人労働者を含め、人材支援制度の充実が必要である（50代以上）
地域福祉/障がい者福祉	<ul style="list-style-type: none"> 超高齢化社会に対応するために、地域づくりを今から行い、地域で支えあう考えを市民に広め、仕組みを作っておくことが重要（50代以上） 年々知的障がい者や精神障がい者が増えている中、年齢や障がいがある・ない等に関わらず、誰もが生き生きと過ごしやすい地域を目指すため、障害福祉サービス事業所の誘致・支援や人材の育成が必要だと思ふ（40代）

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

労働力人口減少
医療・介護人材不足
外国人労働力の活用



高齢化とともに
要介護者が増える
介護費の負担が重くなる



AIやロボット活用など
ヘルスケア分野での
技術革新が進む



人生100年時代
さらに健康寿命が
延伸し、人生100年
時代が到来する



経済的な格差が
健康格差を生む

 すべての人に健康と福祉を



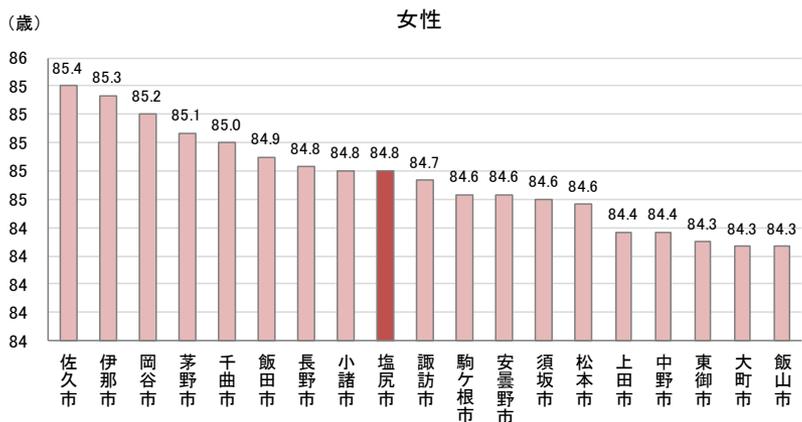
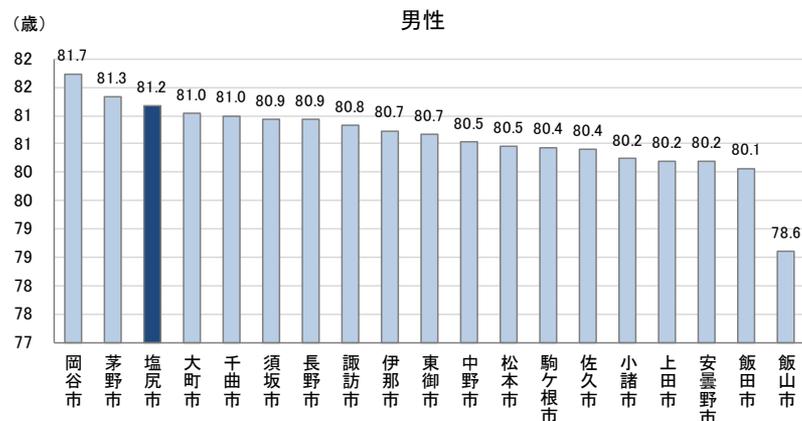
ダイバーシティ、
インクルーシブ社会
への転換
共生社会への理解が進む



自分らしい暮らしを叶え、その状態を続けるためのサポートやサービスはどのようなだろう？

例えば① 長く健康でいるための、早期からの健康増進の取り組みは？

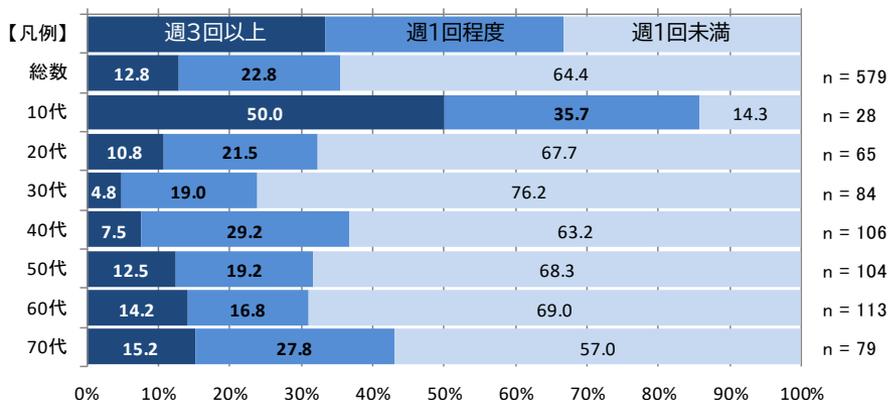
◆ 健康寿命の県内19市比較



出典：国保データベース 国民健康保険中央会 データヘルスに関する評価指標の平均自立期間（健康寿命）2018-2020年の平均値

- ▶本市の健康寿命は男性81.2歳、女性84.8歳と推計された。
- ▶男性は県内19市の中で3番目

◆ 年代別運動頻度の割合



出典：塩尻市 2021年度市民意識調査

▶運動を週3回以上行う高頻度層の割合は働き盛りの30代～40代で低くなっている。



【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 新型コロナウイルス感染症で伸び悩んでいる健診受診率を向上させるため、AIを活用した健診受診勧奨に取り組み始めます。
- ◎ 国保データベースシステムを分析し、重症化予防の対象者を抽出し保健指導・受診勧奨を行っています。
- ◎ 健康応援ポイント事業や健康セミナーなど市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進に取り組むよう働きかけることで、健康寿命の延伸を目指しています。

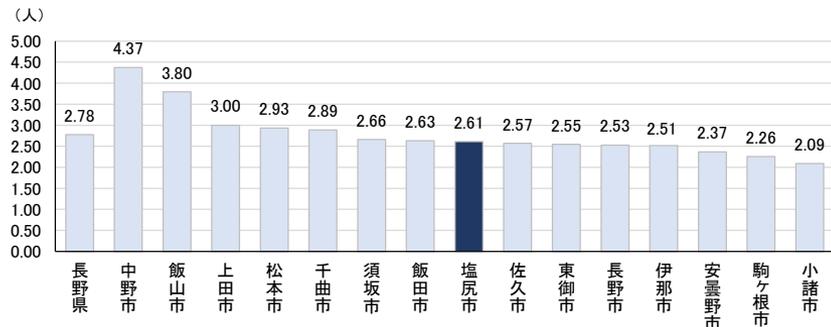
自分らしい暮らしを叶え、その状態を続けるためのサポートやサービスはどのようなだろう？

例えば② 1人あたりの医療・介護の公的負担はどうなっているのか

◆ 老人福祉・介護事業従業者一人あたりが支える要支援・要介護者数

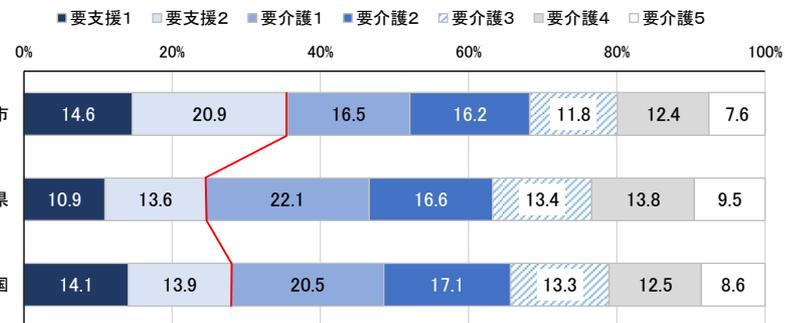
◆ 要介護度別割合の比較（2020年度）

【県内19市比較】



出典：厚生労働省 2015年介護保険事業状況報告／総務省・経済産業省 2016年経済センサス-活動調査

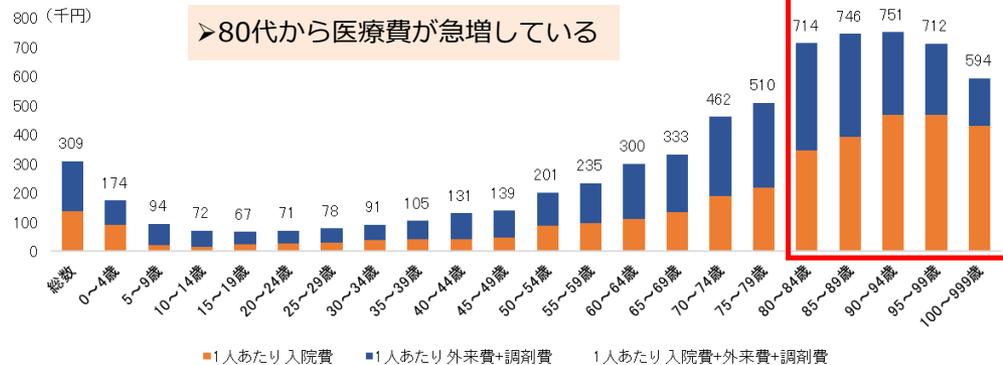
➤ 要介護者が増える一方、介護人材の不足が問題となる中、従業者一人あたりが支える要支援・要介護者数は本市は2.61人



出典：厚生労働省 2021年3月 介護保険事業状況報告

➤ 長野県、全国に比べ、軽度である要支援1・2の割合が多い。重度化させない予防の取り組みが重要となる

◆ 年代別の医療費



出典：2017-2020年の平均 全国健康保険協会・国民健康保険・市町村共済組合／総務省 2020年国勢調査

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 医療・介護、生活支援などが切れ目なく一体的に提供できる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいます。
- ◎ 要介護状態にならないため「いきいき貯筋倶楽部」など各種介護予防事業や高齢者の生きがいや見守りにつながる通いの場の支援を行っています。
- ◎ 介護サービス事業所の人材確保のため、介護職員の県外からの転入に要した費用及び家賃にかかる自己負担額の補助等を行っています。

分野9 防災・インフラ・都市計画

～柔軟で回復力に優れたまちづくり～

予測がより難しくなる時代に備えるまちづくりとは何だろう？

10年後、災害や変化に強いまちをどのように実現していくか、何に優先的に取り組んでいくか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練等の更なる普及、地域組織の確立など地域での役割を明確化し、災害に強い、起こっても最小限の被害に抑えられる市を目指す（40代）
防災施設・体制	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に対応するための都市下水整備と道路ネットワーク構築のための都市計画道路の整備、安全安心の歩道設置などが重要（40代）
公共施設等の計画的管理	<ul style="list-style-type: none"> 都市インフラの多くが数十年前に構築されており、現在の都市機能を維持するためには効率的なインフラ整備や更新が求められる。長期的な効果とコストを踏まえた計画が必要（30代）
コンパクトシティ・都市計画	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻駅からえんぱーく間の再開発を行い、都市機能の充実と関係人口を含めた新たな人流の創出を図ることが必要（40代）
地域公共交通	<ul style="list-style-type: none"> 車がなくても基本的な市内移動ができる公共交通構築を継続的に模索するべき（40代）

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】



地球温暖化が進む
自然災害が激甚化

高齢化や核家族化等により地域の防災力が低下



不確実性が高く
将来の予測が困難な
VUCAの時代の到来



社会インフラの老朽化
対策にAIやIoTなど
先端技術活用が進む



自家用車の所有が減り、
カーシェアリングが進むなど
移動のサービスが多様化する



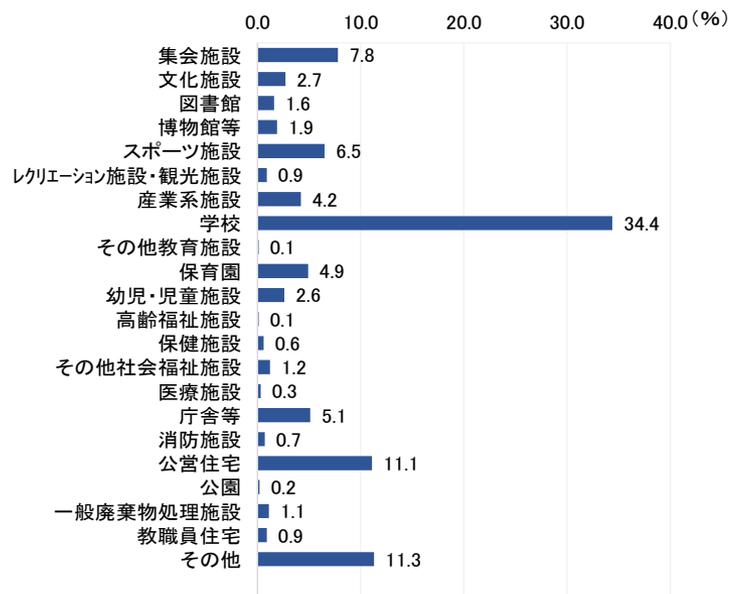
モビリティにおける
技術革新
(自動運転、通信網
との接続など)



予測がより難しくなる時代に備えるまちづくりとは何だろう？

例えば① 公共施設・インフラ維持の見通しは？

◆ 市が保有する公共施設（2021年3月現在）



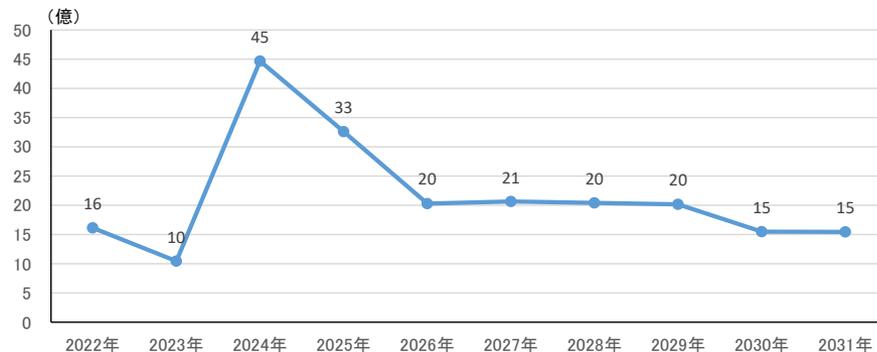
出典：2021年3月 塩尻市 公共施設マネジメント課

◆ 市が保有するインフラ（2021年3月現在）

区分	数量	
道路	2,536路線、889,007m	
橋りょう	253橋、33,078m ²	
上水道	取水口12箇所、配水池34箇所、浄水場5箇所、ポンプ場21箇所 導水管21,969m、送水管51,800m、配水管564,050m	
下水道	公共 下水道	処理場2箇所、圧送管19,735m、汚水管389,450m 雨水管20,287m、ポンプ場139箇所
	農業集落 排水	処理場7箇所、圧送管5,149m、汚水管64,596m マンホールポンプ61箇所

出典：2021年3月 塩尻市 公共施設マネジメント課

◆ 建物系公共施設の対策費用の概算需要



出典：2022年3月 塩尻市 公共施設マネジメント課

- 公共施設の総量は279施設、総延床面積は291,780.3m²
- 用途別では、学校施設（10万281m²、34.4%）が最も多く、次いで公営住宅（3万2,303m²、11.1%）、集会施設（2万2,703m²、7.8%）の順になっている

👉【塩尻市が取り組んでいること】

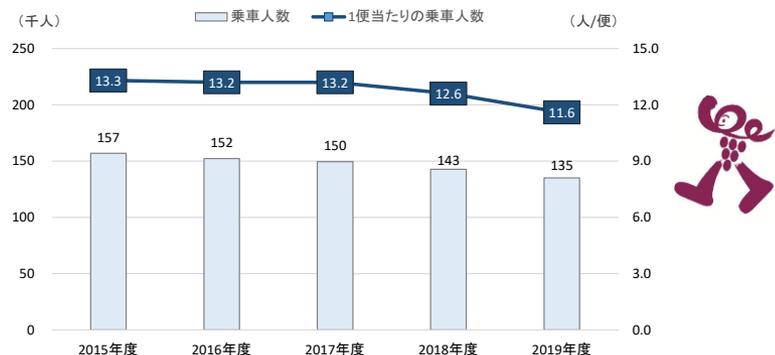
- ◎ 公共施設等総合管理計画を策定し、市保有の公共施設・インフラの総量管理や長寿命化を計画的に進めています。
- ◎ 道路・橋梁など都市インフラの老朽化に伴い、**長期的視点に立った計画的・体系的な点検と補修**を実施しています。

- 構築物の中には建設後50年を経過しているものもあり、今後老朽化が進行し、財政負担が短期間に集中することが予想されることから、施設の在り方の見直しや長寿命化の詳細な検討が必要となる

予測がより難しくなる時代に備えるまちづくりとは何だろう？

例えば② 持続可能な公共の移動手段をどう確保していくか

◆ 地域振興バス「すてっぷくん」の利用状況



出典：塩尻市 都市計画課

▶地域振興バスは、住民居住地域の多くをカバーしているが、利用は停滞している

◆ AI活用型オンデマンドバス「のるーと塩尻」の利用状況

(2021年10月1日～2021年11月30日)

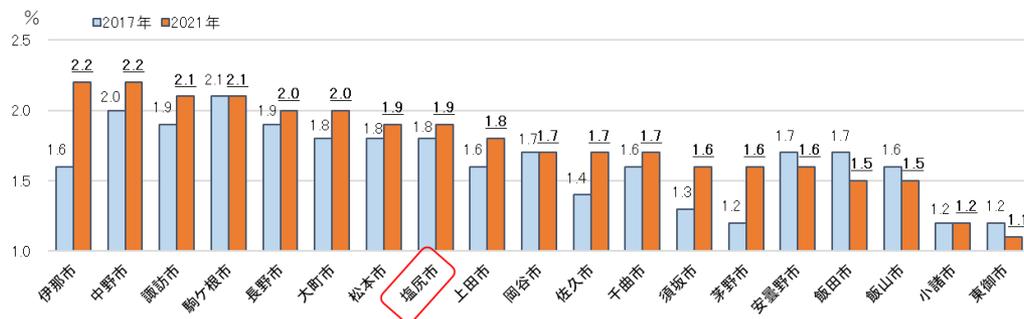
■ 延べ利用者数	2,815人
■ 実利用者数	489人
・利用者一人あたりの乗車回数	5.8回
・一日あたり乗車人数	46.1人
・65歳以上利用者数 (年齢不詳を除く割合)	107人 (24.3%)



出典：塩尻市 都市計画課

▶オンデマンドバス「のるーと塩尻」が、実証実験を経て、2022年4月1日より本格運行を開始した

◆ 65歳以上の運転免許返納率 19市比較(2017年、2021年)



出典：長野県交通安全協会提供データ再加工

▶高齢者の免許返納率は1.9%。長野県全体 (2021年1.8%)より高い

👉【塩尻市が取り組んでいること】

◎ 地域振興バス「すてっぷくん」全9路線、オンデマンドバス「のるーと」1区域の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めています。また、市街地エリアでのAIオンデマンドバス「のるーと」の区域拡大の検討・実証をしています。

◎ 民間企業などと連携して移動手段だけでなく目的やサービスとの連動や、自動運転など先端技術の実証等を進めています。

分野 1 0 行政運営・参画協働ほか

～新たな公共を創り出すまち～

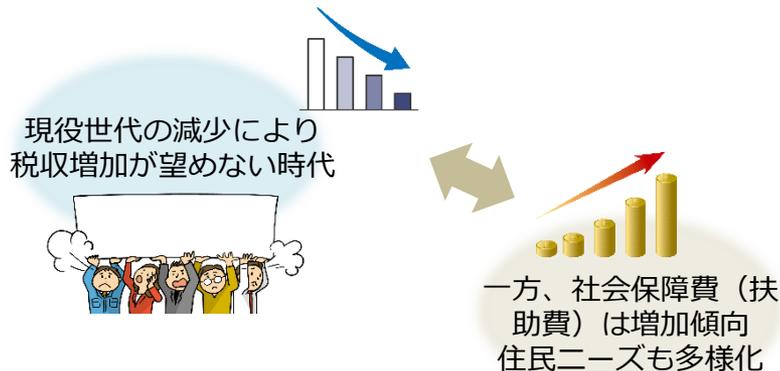
デジタル活用にとどまらないスマートな自治体とはどういう姿だろう？

10年後、協働でどのようにスマートな社会をつくれるか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

 【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
市民参画・市民協働・官民連携	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題が多様化・複雑化する中で、地域課題を解決する人材育成や公益活動団体の創出がますます重要となる。えんぱーくやえんてらすの高い活用状況が定着し、時代の変化に対応した運営を期待（50代以上） ソリューションやテクノロジーを有する都市部企業との協業による課題解決の仕組みを再現可能なシステムとして仕組み化することが必要（40代）
行政サービスDX	<ul style="list-style-type: none"> 例えば市民課でサインをすれば、他の部署ではサイン不要になるといった市民の負担軽減になるようなサービス提供をしていく（20代以下） デジタル化に苦手意識が高いと思われる高齢者への対応を併せて考えていく必要がある（20代以下）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 第五次総合計画では、戦略的な行政経営、地方創生事業、官民連携の推進、行政改革、DX等、自治体における先進的な取り組みを行ってきた。この強みを継続し、挑戦する自治体であり続けることが重要（30代） 新型コロナウイルス感染症の影響による、新しい働き方に対応し続けられるように柔軟な体制を整えることが重要（20代以下）

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】



厳しい財政のなか、無駄のない行政運営、業務効率化が重要になる



すべてを行政が担うのではなく
 民間や市民との協働がより重要に



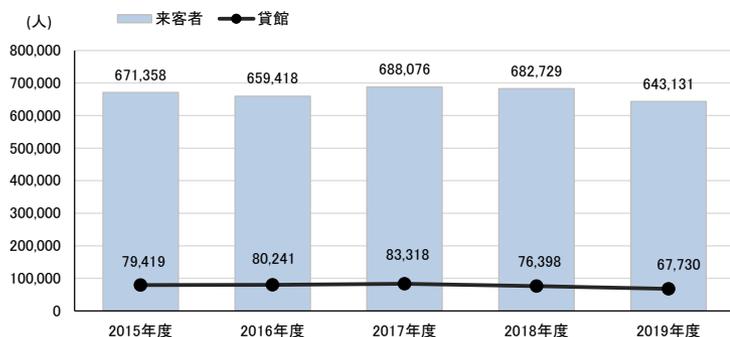
DXが社会全体で進む
 自治体もスマート化が進む



デジタル活用にとどまらないスマートな自治体とはどういう姿だろう？

例えば① 新しく公共を創り出していくのは誰か

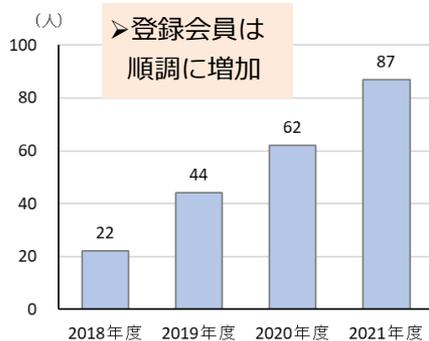
◆ えんぱーくの利用状況



出典：塩尻市市民交流センター

▶えんぱーくの利用者数は、例年、来館者数は60万人超、貸館での利用者数は7～8万人

◆ スナバ※ 登録会員の推移



出典：(一財)塩尻市振興公社

※社会課題の解決するためのビジネスの創出を目的とした拠点施設

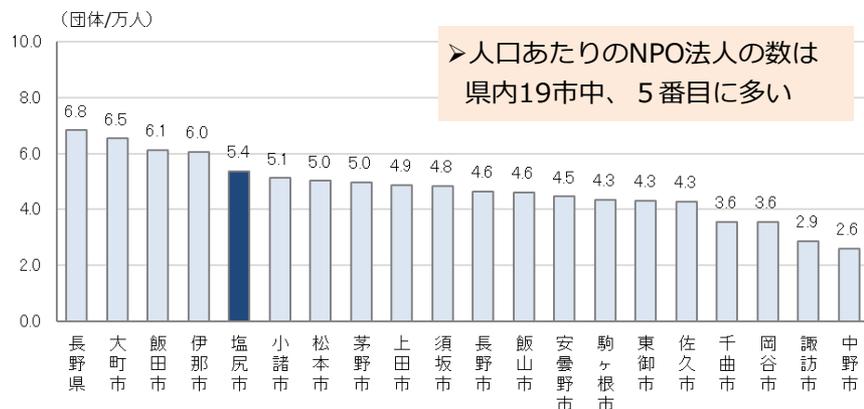
◆ 塩尻市と民間企業等との協定締結数



出典：塩尻市企画課

▶2015年以降、民間との協定締結数は累計で60件近くとなっている

◆ 人口1万人あたり県認証NPO法人数 19市比較



出典：NPO法人数 長野県/人口 総務省 2020年国勢調査

▶人口あたりのNPO法人の数は県内19市中、5番目に多い

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎市民活動の拠点として「えんぱーく」が開館して11年が経過し、市民による学びや多様な活動に活発に利用されています。また、シビックイノベーション拠点「スナバ」は4年間で会員が4倍に伸び、多様な活動が生まれています。
- ◎信州大学をはじめとした高等教育・研究機関との連携や、共同研究により、デジタル人材育成を進めるとともに、民間企業等も含めた体制で政策課題研究や実証に取り組んでいます。

デジタル活用にとどまらないスマートな自治体とはどういう姿だろう？

例えば② 行政手続きや社会全体のデジタル活用が進んでほしいか、それとも不安を感じるだろうか

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは：

「DX」はデジタル技術を活用してサービスや製品、仕事のプロセスを変革することにより、新たな価値を生み出していく活動のこと



<行政手続きの簡素化・利便性向上の例>

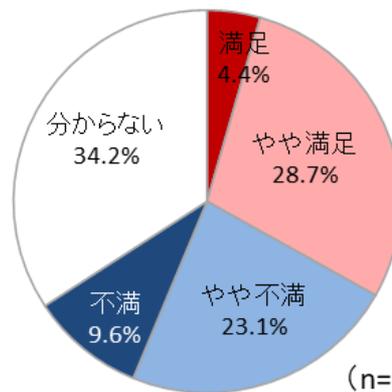
- 夜間・休日・24時間、いつでも手続きを行える
- 自宅やオフィス、遠隔地からでもどこでも手続きを行える
- スマートフォンやタブレットから手続きを行える
- マイナンバーカードの電子証明書を利用することにより、本人確認書類などの添付書類が不要となる
- 前の履歴を活用することで、書き写しが不要になる など



【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略を策定し、住民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を目指しています。
- ◎2023年1月から窓口キャッシュレス決済を導入予定です。
- ◎塩尻市振興公社（KADO）と連携して、電子手続きに不安を覚える方への講座を開催しています。

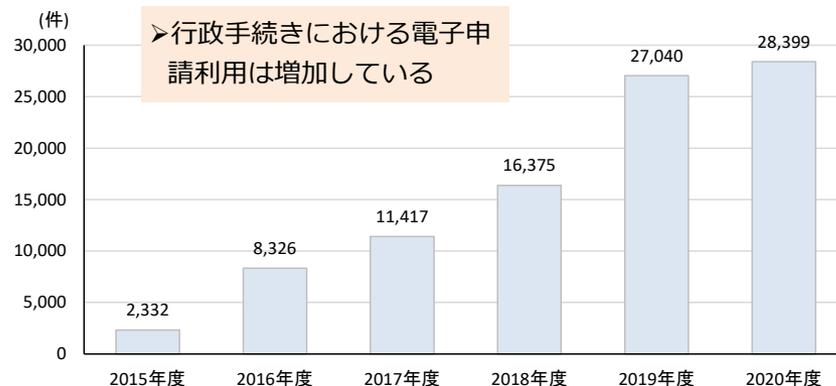
◆ デジタルを活用した行政サービスに対する市民評価



▶満足していると評価している市民は3分の1、不満を感じているのも同程度である

出典：塩尻市 2021年度市民意識調査

◆ 電子申請年度別利用数 比較



出典：塩尻市 デジタル戦略課